

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和6年度実施計画分）

No	担当課	事業名	経済対策との関係	事業概要 (目的・効果)	事業概要 (交付金を充当する経費内容)	事業概要 (事業の対象(交付対象者、対象施設等))	補助対象事業費(円)	うち交付金充当額(円)	事業 始期	事業 終期	事業実施内容	検証結果・効果
1	福祉介護課	妙高市低所得世帯に対する物価高騰対策支援給付金給付事業	I. 物価高から国民生活を守る	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する	低所得世帯への給付金及び事務費	・令和6年度、新たに住民税非課税となる世帯又は住民税均等割のみ課税となる世帯に対し、1世帯当たり100,000円の現金を給付。 ・上記対象世帯に属する18歳以下の児童1人あたり50,000円の現金を加算給付。	304,596,902	302,933,000	R6.8	R6.11	令和6年度新たに住民税非課税となった世帯及び均等割のみ課税となった世帯に対し1世帯100,000円を給付 給付額：47,600,000円 476世帯 給付金給付世帯の18歳以下の児童一人当たり50,000円を給付 給付額：3,850,000円 77人	給付対象世帯477世帯のうち476世帯(99.8%)に給付 給付対象児童77人に対し100%給付 (未給付は未申請によるもの) 給付により低所得世帯の生活を下支えをすることができた。
	定額減税しきれないと見込まれる方への給付金の給付(当初調整給付)					給付人数：5,845人 給付額：238,760,000円					給付対象者6,026人の96.7%に給付(181人は未申請・辞退等)	
2	福祉介護課	福祉施設等物価高騰対策支援事業	II. 物価高の克服	エネルギー価格や食料品価格等の高騰により影響を受ける市内の福祉施設等に対し、光熱費等の一部を支援するもの	価格高騰前の令和3年度上半期実績と令和6年度上半期実績差額を基準とし、光熱費等の一部を助成	令和6年10月1日現在、妙高市内に住所を有する介護サービス・障がいサービス事業所を運営する法人	22,056,000	22,056,000	R7.1	R7.3	介護サービス事業所(22法人 67事業所 18,869,000円) 障がいサービス事業所(5法人 19事業所 3,870,000円)	物価高騰の影響により、経営に係るランニングコストの負担が増加している高齢者施設や障がい者施設に対し、施設・サービス種別に応じた支援金を補助することで、施設等の安定的な運営を維持することができた。
3	健康保健課	公的病院物価高騰対策支援事業	II. 物価高の克服	物価高騰等の影響を受ける市内の公的病院に対し、光熱費の一部を支援するもの	価格高騰前の令和3年度上半期実績と令和6年度上半期実績差額を基準とし、光熱費の一部を助成	公的病院	6,200,000	6,200,000	R7.1	R7.2	けいなん総合病院に対して公的病院としての医療体制を維持確保していただくため、価格高騰前の令和3年度上半期実績と令和6年度上半期実績差額を基準とし、光熱費の一部(差額の1/2を上限)を助成を行った。	様々な物価高騰の影響が病院経営を圧迫する中、光熱費の補助により安定的な運営を維持することができた。